

平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)

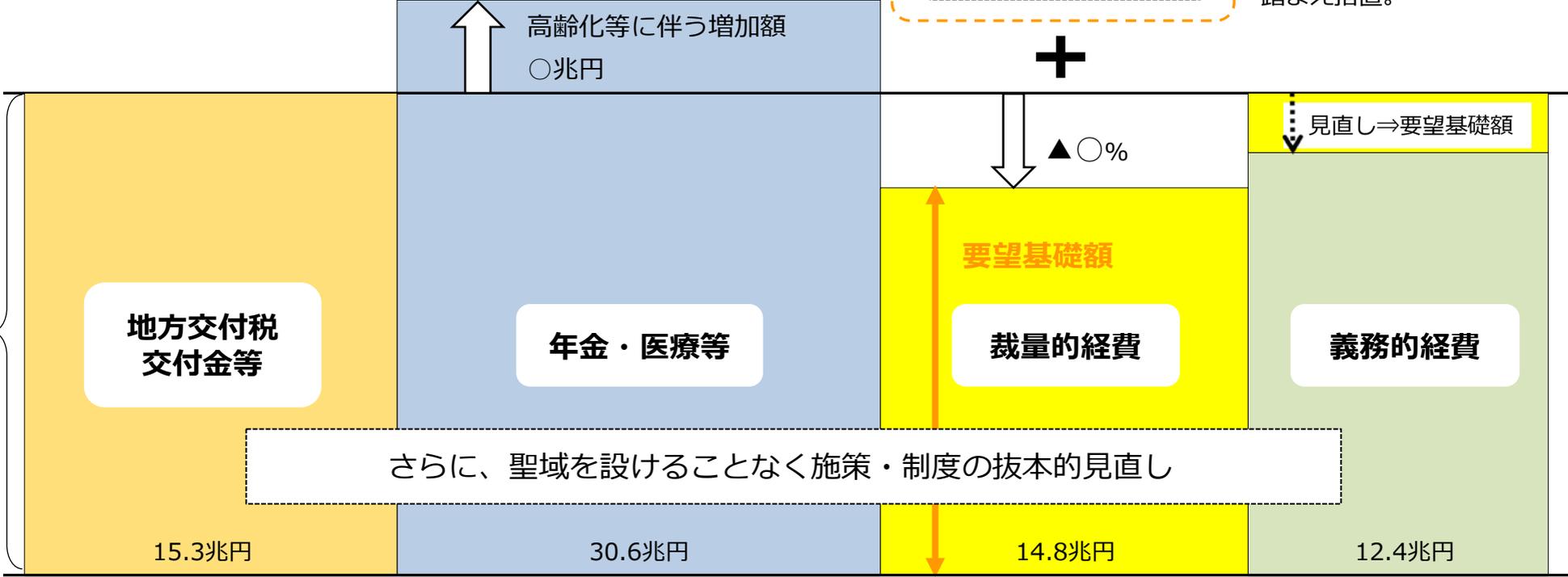
平成28年7月26日
麻生議員提出資料

平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)

要望 (要望基礎額の〇%)
 新しい日本のための
 優先課題推進枠
 (要求とともに要望を行い、
 予算編成過程において検討)

一億総活躍社会の実現に向けた
 施策を含め、骨太の方針、日本
 再興戦略等を踏まえた諸課題に
 ついて要望。
 「経済・財政再生計画」にお
 ける一般歳出の水準の目安を
 踏まえ措置。

28年度
 予算額
 73.1兆円



さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

一億総活躍社会の実現に向けた施策
 「経済財政再生計画の枠組みの下、安定した恒久財源を確保しつつ施策の充実を検討」、
 「アベノミクスの成果も活用しつつ取組を推進」との方針を踏まえ、予算編成過程で検討。

※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成28年度の参議院議員通常選挙に必要な経費の減等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。
 ※2 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。

「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」 (平成 28 年〇月〇日閣議了解)の骨子(案)

平成 29 年度予算は、「基本方針 2016」を踏まえ、引き続き、「基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化する。

1. 要求

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴う増加額(〇億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、平成 25 年度予算から平成 28 年度予算までと同様、経済再生やこれまでの改革等の効果を引き続き適切に見込むとともに、過去4年間の増加額が高齢化による増加分に相当する伸びとなっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を平成 30 年度まで継続していくことを目安とし、年金・医療等に係る経費について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組む。
- 地方交付税交付金等については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度予算額と同額を要求。参議院議員通常選挙に必要な経費の減などの特殊要因については加減算。義務的経費を見直し裁量的経費で要求する場合は、後述の要望基礎額に含める。その上で、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。
- その他の経費については、前年度予算額の 100 分の〇(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「基本方針 2016」及び「日本再興戦略 2016」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠(仮称)」を設け、各省は上記要望基礎額の 100 分の〇の範囲内で要望。

2. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、これまでの安倍内閣の取組みを基調とした効率化を行う。その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠(仮称)」において要望された経費については、「安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の実質的な増加が 1.6 兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を平成 30 年度まで継続させていくこととする。」との「経済・財政再生計画」における国の一般歳出の水準の目安を踏まえ措置する。
- 一億総活躍社会の実現に向けた施策については、「ニッポン一億総活躍プラン」で示された「『経済・財政再生計画』の枠組みの下、安定した恒久財源を確保しつつ、施策の充実を検討していく」との方針、「基本方針 2016」で示された「アベノミクスの成果も活用しつつ、一億総活躍社会の実現等の重要課題に係る取組を推進する」との方針を踏まえ、予算編成過程で検討する。
- 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法 28 条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

3. 要求期限

- 要求に当たっては8月末日の期限を厳守。